



2020年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 大央

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 添田 優作

TEL 03-3210-1212

四半期報告書提出予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日 2020年6月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	30,264	23.5	3,378	27.8	3,429	30.3	1,621	5.6
2019年9月期第2四半期	24,510	26.7	2,644	2.2	2,633	3.0	1,718	8.2

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 1,455百万円 (19.3%) 2019年9月期第2四半期 1,803百万円 (5.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	21.38	21.24
2019年9月期第2四半期	22.67	22.38

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年9月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	30,923	11,805	38.0
2019年9月期	28,863	11,920	41.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 11,738百万円 2019年9月期 11,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		15.00		20.00	35.00
2020年9月期		15.00			
2020年9月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業収益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800 ～6,000		5,800 ～6,600		3,700 ～4,200		48.65 ～55.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は2020年9月期通期決算発表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用することといたしました。このため、2020年9月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	78,860,440 株	2019年9月期	78,842,440 株
期末自己株式数	2020年9月期2Q	2,804,356 株	2019年9月期	2,653,531 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	75,856,804 株	2019年9月期2Q	75,799,788 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間(2019年10月1日～2020年3月31日)における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響も未だ軽微であり、底堅い需要が見られる状況となりました。特に「建設業界」では、高齢化及び若手不足が顕著に進んでおり、また「IT業界」においては、IT技術が標準化し、企業の競争優位性を強化する要素としてIT投資への意欲が高まっています。それに伴い、新たに普及期を迎える技術を有したエンジニア人材の不足が急速に進んでいます。

そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し、次代の業界を担う人材を早急に輩出すべく、人材の確保及び育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員及び派遣単価の上昇に起因した建設技術者派遣及び付随事業とエンジニア派遣及び付随事業の伸張、また、前期に行ったM&Aにより新たに子会社化した会社が寄与し、前年同期比5,753百万円(23.5%)増加の30,264百万円となりました。

営業利益に関しましては、派遣単価の上昇に加え、採用費をはじめとしたコストコントロールを徹底したことで、前年同期比734百万円(27.8%)増加の3,378百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、のれんの減損処理や法人税の増加等により、前年同期比96百万円(5.6%)減少の1,621百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	24,510	30,264	5,753	23.5%
営業利益	2,644	3,378	734	27.8%
経常利益	2,633	3,429	796	30.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,718	1,621	△96	△5.6%

② セグメント別の業績概況

当社グループの報告セグメントは「建設技術者派遣及び付随事業」、「エンジニア派遣及び付随事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2020年3月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣 	(株)夢真
エンジニア派遣及び 付随事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ネットワークエンジニア派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣 ・ ITエンジニアの派遣 ・ ベトナムでのオフショア開発 	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株) Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc. (株)インフォメーションポート ガレネット(株) YUMESHIN VIETNAM Co., LTD (株)夢真

その他事業	・海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス	(株)夢グローバル
	・フィリピン現地人材への日本語教育	YUMEGLOBAL Corp.
	・ベトナム現地人材の採用支援業務	YUMEGLOBAL CO., LTD.
	・オンラインプログラミング学習サービスの企画及び運営	(株)侍
	・コンサルタント事業	Centurion Capital Pacific Limited P3OPLE4U, Inc.

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	17,282	20,174	2,892	16.7%
セグメント利益	2,955	3,759	804	27.2%
期末技術者数(3月末)	5,704人	5,936人	232人	4.1%
期中平均技術者数 (10～3月平均)	5,479人	6,036人	557人	10.2%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣及び付随事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は堅調に推移いたしました。都心部では、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連工事がほぼ竣工を迎えている状況であります。依然として再開案件等の着工により、工事案件は旺盛に推移しております。また、地方都市ではリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、資材の到着遅れ等、建設工事の進捗への影響が見られる状況でございました。当社グループとしましては、期初計画より、営業環境とのバランスを取りながら採用活動を推進すべく、通年を通して四半期毎の採用人数を平準化させた上で、年間採用人数2,900人を計画してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大等による不透明な需要動向を踏まえ、一定の採用抑制を実施しておりますその結果、当第2四半期連結累計期間にて1,219人(前年同期1,603人)の採用実績となりました。2020年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比232人増加の5,936人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、稼働人数及び派遣単価が上昇したため、前年同期比2,892百万円(16.7%)増加の20,174百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移したことに加え、採用費をはじめとした販売費及び一般管理費に関しても前年同期比1.6%減少したこともあり、前年同期比804百万円(27.2%)増加の3,759百万円となりました。

(b) エンジニア派遣及び付随事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	7,152	9,648	2,496	34.9%
セグメント利益	239	281	41	17.5%
期末エンジニア数 (3月末)	2,838人	3,638人	800人	28.2%
期中平均エンジニア数 (10～3月平均)	2,745人	3,626人	881人	32.1%

<当事業の概況>

エンジニア派遣及び付随事業におきましては、省人化および自動化への設備投資が活況の製造業界や、技術進歩が加速的に進んでいるIT業界を中心として、エンジニア需要は引き続き活況となっております。特にIT業界においては、業務効率化や商品・サービスの高付加価値化を背景として、今後もAIやIoT、RPAなどの活用が浸透していくことが見込まれております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,350人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。また、今後当社グループエンジニアの高付加価値化を進めると同時に、営業体制においてもグループ会社間での連携を強化させ、営業領域の拡大に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は757人（前年同期706人）となり、それに伴い2020年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比984人増加の3,638人となっております。

<当事業の業績>

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数及び派遣単価の上昇により、前年同期比2,496百万円（34.9%）増加の9,648百万円となりました。セグメント利益では、前年同期比41百万円（17.5%）増加の281百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2019年9月期 第2四半期	2020年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	112	496	384	343.1%
セグメント損失（△）	△52	△119	△67	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、人材紹介事業として海外人材を求めている日本企業への採用支援サービス及び日本企業の海外人材活用支援のため、ベトナム、フィリピン、台湾、韓国にて日本語教室を展開してまいりましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大等により厳しい事業環境となりました。

また教育関連事業として、前期行ったM&Aにより、オンラインでのプログラミング学習サービス事業を開始しております。

<当事業の業績>

以上の結果、当連結会計年度の売上高は496百万円（前年同期比343.1%増）、セグメント損失は119百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大等により、企業活動停滞し景気減速の厳しい局面を迎える中、当社の中核事業である人材派遣事業におきましては、主要派遣先である建設業界やIT業界等の需要状況への影響は現時点では軽微なものであります。しかしながら、先行き不透明な状況が続いており需要状況においても今後より影響が表面化してくることが考えられ、工事の一時中断や工期の延長、派遣先の人員調整等により、新規稼働の減少や稼働決定スピードの鈍化が想定されます。

このような状況のもと、2020年9月期の通期連結業績予想については、現在在籍している当社技術者の雇用維持を優先すると同時に需要環境とのバランスを取るため、成長ドライバーである採用活動を一時的に中断しており、当初計画より技術者数の伸びが低下する見込みであるため、業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「減損損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,607,651	11,472,034
受取手形及び売掛金	7,650,054	8,360,397
電子記録債権	3,734	3,070
たな卸資産	57,187	45,977
その他	1,615,683	2,097,756
貸倒引当金	△71,332	△74,274
流動資産合計	18,862,979	21,904,962
固定資産		
有形固定資産	1,261,240	1,414,031
無形固定資産		
のれん	3,615,198	2,986,224
その他	903,524	914,901
無形固定資産合計	4,518,723	3,901,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,158	1,436,697
その他	2,430,226	2,344,748
貸倒引当金	△65,817	△78,201
投資その他の資産合計	4,220,567	3,703,244
固定資産合計	10,000,530	9,018,401
資産合計	28,863,510	30,923,364
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,954	95,285
短期借入金	2,417,548	351,000
1年内返済予定の長期借入金	2,041,378	2,726,157
未払法人税等	724,855	1,381,255
賞与引当金	834,432	1,044,269
株主優待引当金	207,779	1,665
その他	4,621,127	5,789,625
流動負債合計	10,977,076	11,389,258
固定負債		
新株予約権付社債	49,872	25,630
長期借入金	5,169,978	6,957,844
退職給付に係る負債	323,034	338,513
資産除去債務	191,929	191,895
その他	230,939	214,683
固定負債合計	5,965,754	7,728,566
負債合計	16,942,831	19,117,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,964	828,699
資本剰余金	10,769,452	10,850,507
利益剰余金	2,105,613	2,203,780
自己株式	△2,001,463	△2,134,762
株主資本合計	11,696,567	11,748,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,860	△5,210
為替換算調整勘定	△12,283	△3,561
退職給付に係る調整累計額	△1,686	△1,375
その他の包括利益累計額合計	169,890	△10,147
新株予約権	36,470	36,350
非支配株主持分	17,751	31,111
純資産合計	11,920,679	11,805,539
負債純資産合計	28,863,510	30,923,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	24,510,984	30,264,324
売上原価	17,078,882	21,418,039
売上総利益	7,432,101	8,846,284
販売費及び一般管理費	4,787,615	5,467,481
営業利益	2,644,485	3,378,802
営業外収益		
受取利息	7,586	7,122
受取配当金	42	459
投資有価証券売却益	359	77,368
受取家賃	20,155	9,920
その他	82,918	45,709
営業外収益合計	111,061	140,579
営業外費用		
支払利息	20,736	30,939
賃貸収入原価	12,312	13,170
支払手数料	—	22,500
株主優待費用	47,705	—
その他	41,477	22,851
営業外費用合計	122,231	89,461
経常利益	2,633,315	3,429,921
特別利益		
固定資産売却益	—	13,000
新株予約権戻入益	2,932	62
事務所移転費用戻入益	—	22,179
特別利益合計	2,932	35,242
特別損失		
固定資産売却損	643	—
固定資産除却損	4,192	5,495
投資有価証券売却損	17,760	—
減損損失	—	419,001
その他	761	76,636
特別損失合計	23,358	501,134
税金等調整前四半期純利益	2,612,890	2,964,029
法人税、住民税及び事業税	892,414	1,292,378
法人税等調整額	△53,313	36,346
法人税等合計	839,101	1,328,724
四半期純利益	1,773,788	1,635,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,182	13,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,718,605	1,621,944

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,773,788	1,635,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,007	△189,071
為替換算調整勘定	△1,934	8,721
退職給付に係る調整額	480	311
その他の包括利益合計	29,553	△180,038
四半期包括利益	1,803,341	1,455,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743,483	1,441,906
非支配株主に係る四半期包括利益	59,858	13,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

株式会社アローインフォメーションの取得

当社は、2020年4月30日開催の取締役会において、株式会社アローインフォメーションの株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アローインフォメーション（以下、「アローインフォメーション社」）

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ソフトウェアの開発、開発要員の紹介

②企業結合を行った主な理由

アローインフォメーション社は、ITエンジニアの派遣及びソフトウェアの開発を行っており、システム上流工程を担うハイクラスエンジニアが100名超所属しております。

若手エンジニアが主体の当社グループにとって、アローインフォメーション社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。また、アローインフォメーション社にとっては、当社グループの顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、また積極採用を行う当社グループの採用ノウハウを共有することで採用力の補完にもつながると考えております。このように非常に親和性が高いと判断いたしましたので株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2020年4月30日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	468,949千円
取得原価	468,949千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 64,607千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債ならびにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、アローインフォメーション社の業績が一定以上超えた場合、追加で現金（最大160,000千円）を対価として支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定ならびに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。